

訪米で中国軍備増強に対抗策を

野田佳彦首相は就任後初のワシントン訪問を5月初めに予定している。日米首脳会談で野田首相は民主党の前々任者、鳩山由紀夫、前任者、菅直人の両氏が劣化させてしまった日米同盟の再活性化という重要な任務を抱えている。「トモタチ作戦」への謝意だけでは済まないはずだ。大局的見地からの会談を望みたい。そのため以下の点を参考に供したい。

日米離反の画策に気を付けよ

第一に、野田首相は、日米同盟の基本的構図に関してオバマ米大統領と認識の一致を確認すべきである。鳩山時代の民主党首脳は「米国なしの東アジア共同体」「日米中関係は正三角形」といった発言で、米国をすっかり失望させた。菅時代は尖閣諸島をめぐる対中外交の不手際で中国に対する位負けを露呈してしまった。昨年11月に米国を東アジア首脳会議(EAS)に入れたことで、「米国なしの東アジア共同体」という愚かな主張は幸いほとんど霧消した。今度は、日本は米国と協調してEASを引っ張っていくこと

を構想すべきではないか。その意味では、玄葉光一郎外相の日米中外相会談案は、日米中正三角形論を連想させる。日米中の安全保障関係は、日米同盟対中国という構図であるべきである。日米が連携を強めようとしているときに、中国を日米中対話に入れれば、日米離反を画策されるだけだ。

中朝関係の緊密化に警戒を

第二に、日米は、最近の中朝接近をアジア太平洋地域の戦略構図の中でどう位置づけるかに関しても認識を共有すべきである。北朝鮮の「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射に対して、中国は北の自制を促すとして、中国は北の自制を促すとして、4月8日の日中韓外相会談でも「北朝鮮の行為は国連安保理決議に違反する」との日韓の主張に同意しなかったようだ。その上で、発射後に北制裁強化をすることには「逆効果だ」と今のところ

消極的である。中国は、北朝鮮の核・ミサイル保有が朝鮮半島における米国の影響力を牽制するために中朝にとり有益である、と考えているのかもしれない。中国は、国連安全保障理事会の対北制裁決議を公然と無視して経済関係を拡大している。北朝鮮に対して生活物資の供給、鉱物資源開発権の獲得、豆満江(中国名は図們江)河口の中朝を結ぶ豆満江大橋の改築など、広範囲にわたる影響力を増大させている。日米首脳は、中朝関係が今後ど

正論



安全保障研究所 理事長 西原 正

通戦略を協議すべきである。2010年2月の「4年ごとの国防計画見直し」(QDR)報告や今年1月の新国防戦略指針で、オバマ政権は米兵力の分散と、同盟国や友好国との連携強化を打ち出し、その関連で、沖縄の海兵隊9000人の再配置を発表している。首脳会談で、野田首相は、米国のこの新しい動きに対する日本の対応策を示さなければならぬ。

南西諸島の防衛に海兵隊も

野田首相はまた、海兵隊の分散化が北東アジアの安全を弱めることのないよう要望すべきである。そして、沖縄の安全自体が脅かされる可能性が次第に増しているとき、海兵隊が自衛隊と密接に連携して南西諸島の防衛に当たるように、と主張してもらいたい。自衛隊が、南西諸島地域で海兵隊とより効果的に任務を果たすには、海兵隊と相互運用可能な装備を持つようにならなければならない。沖縄をはじめ米軍基地の抗堪化支援を検討することをオバマ大統領に伝えることもできる。南西諸島の守りは、中国などに

対する日本の重要な「接近阻止」作戦になる。日本はさらに、1977年に制定した領海法を改正することに、中国などの艦船向けに「接近阻止」を強化することができると、すなわち、津軽海峡、対馬海峡などの5海峡の領海幅を現行の3ツ(約5・6キロ)から国連海洋法条約で認められている12ツ(約22・2キロ)にすることをよって、これらの海峡を領海にし、中国などの艦船や軍用機が日本の許可なくして通過できないようにすることができるようである。

第四に、野田首相は日本がすでに

武器輸出三原則の緩和やF35戦闘機の選定などの同盟深化策をとったことを強調する一方、米軍普天間飛行場移設問題の解決は長期化するのを率直に述べるべきである。移設遅延の原因の一つは、米側(1995年の海兵隊員による少女暴行事件など)にあることを想起させるのも悪くない。5月の野田-オバマ会談は、日米同盟を活性化して、東アジア・西太平洋地域での日米協調を誇示する絶好の機会なのである。(にしはら まゆこ)